

## [6] ブータン

### 1. ブータンの概要と開発課題

#### (1) 概要

2006年12月に即位したジグメ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク国王は、前国王が敷いた近代化・民主化路線を継承し、国家開発計画に意欲的に取り組んでいる。ブータンでは、前国王時代より、国王主導による民主化に向けた取組が進んでおり、2007年12月には上院議員選挙が、2008年3月には下院議員選挙が平和裡に実施された。これらは、ブータンにおける初の民主的選挙である。選挙後に招集された新国会では、新憲法草案、各種制度の整備、地方分権等についての議論が行われている。

外交面では、従来、インド・ブータン条約に基づき、二国間関係はインドのみに限定し、その他の外交関係は専らインドを介して処理してきたが、60～70年代には万国郵便連合や国連に加盟する等国際社会との接触を広げ、80年代に入ると、近隣諸国や西欧、日本（86年）等とも国交を樹立し、現在では21か国及びEUと外交関係を有している。2007年2月には改定インド・ブータン条約が署名された。

経済面では、順調な経済成長を遂げており、2006年の経済成長率は11%、過去5年間（2002年～2006年）でも平均約8.5%の経済成長率を記録している。ブータン経済は貿易、ODA等を通じインド経済と密接に関連している。ブータンの主要資源は水力発電であり国家収入の多くを依存している。貿易基幹産業は農林業であり、人口の8割以上が農林業により生計を立てているが、地理的制約により農地の規模も小さく、灌漑施設の整備や農業機械の導入の遅れ、農産物生産地域から市場へのアクセスの不備等により、依然として小規模な農業経営が中心となっている。

#### (2) 第10次5か年計画

2008年から開始された第10次5か年計画（2008-2013）では、貧困率を23.2%（2007年）から15%まで引き下げることが上位目標とし、産業の活性化をコア戦略としている。このコア戦略を支える重点分野として、①国土利用計画、②農村・都市総合開発による貧困削減、③戦略的インフラ整備、④人的資本への投資、⑤環境整備（ガバナンス、経済運営）が設定され、必要な施策が講じられようとしている。

## ブータン

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.6	0.5
出生時の平均余命	(年)	65	53
G N I	総 額 (百万ドル)	939.92	285.05
	一人あたり (ドル)	1,430	570
経済成長率	(%)	8.5	10.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	713.31	83.54
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ニュルタム)	—	892.80
財政収支	(百万ニュルタム)	—	-306.10
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.1	1.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	-5.8
債務	(対GNI比, %)	86.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	245.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	94.12	46.00
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	47	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005 年 2 月)	
その他の重要な開発計画等		第 9 次 5 年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	91.84	82.62
	対日輸入 (百万円)	1,690.93	906.50
	対日収支 (百万円)	-1,599.09	-823.88
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ブータンに在留する日本人数	(人)	125	26
日本に在留するブータン人数	(人)	70	22

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24 歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	65 (2005年)	156 (1970 年)
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	75 (2005年)	267 (1970 年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	440 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49 歳) のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	<0.1 [ $<0.2$ ] (2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	174 (2005年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	285 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8 (2005年)	1.7
人間開発指数 (HDI)		0.579 (2005 年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ブータンに対するODAの考え方

### (1) ブータンに対する ODA の意義

(イ) 西岡京治専門家の派遣による農業分野での協力以来 (1964 年)、ブータンに対する ODA は、両国間の友好関係の礎となり、国際場裡における我が国主張への理解にもつながっている。

(ロ) ブータンは、人口約 63.5 万人 (2005 年の国勢調査) の小国であるにもかかわらず、我が国の ODA が広範に展開し、着実に成果を挙げており、我が国 ODA の良いモデルとなり得る。

(ハ) 国内の人材が不足しているため、人材育成の必要性は高く、JICA 専門家に加え、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアを多く派遣し、ブータンの人材育成を広範に支援している。

### (2) ブータンに対する ODA の基本方針

我が国は、ブータンとの友好関係や、ブータンが地勢的に困難な条件の下で真摯に開発及び民主化努力を進めていること等にかんがみ、ブータンの社会経済開発に向けた自助努力を支援している。国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量 (GNH: Gross National Happiness) を開発の基本理念としたブータンの国家開発計画を尊重しつつ、貧困削減に向けた支援を実施していく。

### (3) 重点分野

#### (イ) 農業・農村開発

農業の近代化、農業振興とアクセス改善

#### (ロ) 経済基盤整備

道路網整備、地方の電化促進、情報普及の促進

#### (ハ) 社会開発

教育サービスの向上、保健医療サービスの向上、雇用創出に向けた人材育成

#### (ニ) 良い統治

地方分権強化

### 3. ブータンに対する 2007 年度 O D A 実績

(1) 総論

2007年度のブータンに対する無償資金協力は17.06億円(公文交換ベース)、技術協力は8.10億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力262.34億円(交換公文ベース)、技術協力119.00億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 円借款

2007年4月にブータンに対する初めての円借款となる「地方電化計画」(供与限度額:35.76億円)の供与を決定した。同円借款は、ブータンの地方農村部において配電網の整備を行うものである。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1981年度より、農業分野の重要性及び同国がLDCであること等を考慮し、基礎インフラ整備や農業機械化を中心に協力を行ってきている。2007年度は、これまでの継続案件のほか、「教育施設建設計画」、ブータン総選挙に対する緊急無償、貧困農民支援等を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、2007年度は、「地方行政支援フェーズ2」、「ブータン国営放送機能強化プロジェクト」等の技術協力プロジェクトのほか、専門家派遣、研修員受入、シニア海外ボランティア派遣、JOCV派遣等各種形態による協力を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	10.32	8.34(7.75)
2004年	—	8.86	11.26(10.70)
2005年	—	7.84	9.60(9.31)
2006年	—	12.96	9.09(8.81)
2007年	35.76	17.06	8.10
累 計	35.76	262.33	119.00

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003~2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003~2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	9.01	7.20	16.21
2004年	—	0.55	9.95	10.51
2005年	—	8.08	8.72	16.80
2006年	—	12.64	8.20	20.84
2007年	—	9.76(1.06)	8.31	18.07
累 計	-0.16	202.55(1.06)	107.20	309.63

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブータン側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 15.33	デンマーク 10.19	スイス 4.49	オランダ 3.75	オーストリア 3.73	15.33	42.85
2003年	日本 16.21	デンマーク 14.92	スイス 5.74	オランダ 5.67	オーストリア 3.44	16.21	52.09
2004年	デンマーク 18.40	オランダ 12.30	日本 10.51	スイス 5.35	オーストリア 1.44	10.51	53.10
2005年	デンマーク 17.93	日本 16.80	オランダ 8.37	スイス 5.17	オーストリア 3.65	16.80	56.96
2006年	日本 20.84	デンマーク 13.78	スイス 5.83	オランダ 4.69	カナダ 1.75	20.84	51.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	ADB 13.38	IDA 5.22	CEC 3.35	IFAD 3.13	WFP 2.36	4.21	31.65
2003年	IDA 6.60	CEC 4.57	ADB 4.04	WFP 3.79	UNTA 1.74	3.92	24.66
2004年	IDA 8.93	ADB 6.13	WFP 2.49	CEC 2.27	UNDP 1.64	4.05	25.51
2005年	ADB 11.33	IDA 8.78	UNFPA 2.25	CEC 2.06	UNTA 2.03	6.35	32.80
2006年	IDA 25.76	ADB 3.30	CEC 2.84	UNDP 2.31	IFAD 2.11	6.51	42.83

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	205.30 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	74.32 億円 研修員受入 746 人 専門家派遣 49 人 調査団派遣 407 人 機材供与 600.53 百万円 協力隊派遣 203 人 その他ボランティア 20 人
2003年	なし	10.32 億円 橋梁架け替え計画 (国債 3/3) (4.21) 道路建設機材整備拡充計画 (6.03) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.08)	8.34 億円 (7.75 億円) 研修員受入 191 人 (60 人) 専門家派遣 3 人 (3 人) 調査団派遣 51 人 (51 人) 機材供与 96.09 百万円 (96.09 百万円) 留学生受入 22 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (8 人)
2004年	なし	8.86 億円 農村道路建設機材整備計画 (5.21) 第二次橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.46) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.19)	11.26 億円 (10.70 億円) 研修員受入 165 人 (100 人) 専門家派遣 17 人 (13 人) 調査団派遣 91 人 (91 人) 機材供与 117.26 百万円 (116.51 百万円) 留学生受入 56 人 (協力隊派遣) (18 人) (その他ボランティア) (9 人)
2005年	なし	7.84 億円 第二次橋梁架け替え計画(国債 1/3) (2.58) 教育施設整備計画 (1/4) (4.74) ブータン国営放送 (番組ソフト) (0.40) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.12)	9.60 億円 (9.31 億円) 研修員受入 108 人 (81 人) 専門家派遣 12 人 (10 人) 調査団派遣 29 人 (29 人) 機材供与 145.94 百万円 (145.94 百万円) 留学生受入 21 人 (協力隊派遣) (13 人) (その他ボランティア) (18 人)

## ブータン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	12.96 億円 第二次橋梁架け替え計画(国債 2/3) (7.49) 教育施設整備計画(2/4) (3.07) 貧困農民支援 (2.40)	9.09 億円 (8.81 億円) 研修員受入 100 人 (87 人) 専門家派遣 10 人 (5 人) 調査団派遣 18 人 (18 人) 機材供与 69.59 百万円 (69.59 百万円) 留学生受入 22 人 (協力隊派遣) (27 人) (その他ボランティア) (7 人)
2007年	35.76 億円 (35.76) 地方電化計画	17.06 億円 第二次橋梁架け替え計画(国債 3/3) (2.95) 教育施設建設計画 (10.64) 緊急無償(ブータン総選挙に対する支援 (UNDP経由)) (1.24) 貧困農民支援 (2.10) 草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.12)	8.10 億円 研修員受入 67 人 専門家派遣 9 人 調査団派遣 53 人 機材供与 32.85 百万円 協力隊派遣 10 人 その他ボランティア 17 人
2007年 度まで の累計	35.76 億円	262.33 億円	119.00 億円 研修員受入 1,141 人 専門家派遣 89 人 調査団派遣 649 人 機材供与 1,061.50 百万円 協力隊派遣 287 人 その他ボランティア 79 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和草の根文化無償資金協力和関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006 年度の ( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 6. 2006 年度「教育施設整備計画 (2/4)」は案件として中止になっている。  
 7. 2006 年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画 (供与額 5.84 億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、バキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2003 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
加入者線路網整備拡充及び人材育成	03. 6～05.10
国地方行政支援	04. 3～06.10
東部 2 県農業生産技術開発・普及支援計画	04. 6～09. 6
橋梁計画・設計・施工・保全に関わる人材育成	04.10～07.10
ブータン国営放送支援	05. 6～07. 6
国営放送能力強化プロジェクト	07. 9～10. 9
地方行政支援プロジェクト フェーズⅡ	07.10～10.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が 2003 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
地方電化マスタープラン調査	04.11～05.11

表-11 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
全国ニュース報道強化計画 サムタン職業訓練校スクールバス整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 194 頁に記載。

プロジェクト所在図

ネパール、ブータン

